

# 平成30年度 事業報告書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

一般財団法人 高銀地域経済振興財団

## 1. 実施事業の概要

平成30年度事業計画に基づき以下の事業を実施した。

### (1) 地域社会の振興や地域経済の活性化につながるような取り組みを実施している団体等に対する助成や支援、情報の提供等を通じて、地域の発展に貢献することを目的とする事業

- ① 高知県の漁業や観光、食文化における重要な資源であるカツオの資源管理強化と資源回復の実現に向けた活動を支援するため、平成30年5月14日に高知カツオ県民会議に対し100万円を支援した。
- ② 高知県内中小企業に対する事業承継や事業再生などの経営健全化支援を通じて地域経済の活性化に貢献していくため、平成30年5月21日に中小企業者の健全経営の実現に向け取り組んでいる一般社団法人ビジネスサポートこうちに対し30万円を支援した。
- ③ 地域のこどもたちへの金融知識の普及と併せ、科学に親しみながら学ぶことを目的とした「こども金融・科学教室」を、高知銀行、高知工業高等専門学校と共同で年2回開催している。本年度は、高知銀行の行員と高知高専の講師が下記テーマによる授業を行った。
  - ・「お金とくらし」  
お金に関するクイズや、模擬紙幣を使用した文房具類の買物体験を通じて、収支に関する理解を深めるなどの講義を行ったほか、算札にもチャレンジした。
  - ・「シャカシャカ発電機を作ろう！」  
エナメル線と磁石を使用して、LEDライトを点灯させる実験を指導した。  
平成30年8月25日（土）に高知銀行本店で開催した同教室には、小学生ら55名と保護者46名、合計101名にご参加いただいた。  
平成31年2月23日（土）に土佐市のグランディール土佐市本店で開催した同教室には、小学生ら31名と保護者22名、合計53名にご参加いただいた。
- ④ 地域のこどもたちを対象に、競技の普及やジュニアの育成を通じて地域のスポーツ振興に貢献していくことを目的とした「こどもサッカー教室」を、高知銀行ならびに高知大学と共同で県内3カ所において開催した。対象は幼稚園児・保育園児から小学校高学年までのこどもたちで、年齢やサッカー経験の有無により数チームに分かれて高知大学サッカー部員が指導し、高知銀行サッカー部員らがサポートした。
  - ・平成30年10月27日（土）に野市町の野市ふれあい広場で開催した「こど

もサッカー教室 in 野市」には145名にご参加いただいた。

- ・平成30年11月10日（土）に黒潮町の土佐西南大規模公園で開催した「こどもサッカー教室 in 黒潮」には112名にご参加いただいた。
- ・平成30年11月24日（土）に高知市の高知県立春野総合運動公園で開催した「こどもサッカー教室 in 春野」には262名にご参加いただいた。なお当日は、一般社団法人高知県サッカー協会が推薦した県内4チーム（60名）による交流戦「第5回こうぎんカップU-10ジュニアサッカー大会」も同時に開催した。

サッカー教室参加者の合計は、前年は雨天により1会場の開催を中止し、2会場での開催となったが、今回は3会場で開催したことから、前年比149名増加して519名となった。（平成28年度450名、平成29年度370名）

- ⑤ 高知県内の魅力ある優れた加工食品を全国にアピールし、県産品の消費や販路の拡大、さらには高知県経済の活性化につながるようなビジネスチャンスの場を提供することを目的とした商談会「地方創生『食の魅力』発見商談会2018」に参加を希望する地元企業を公募した。また、同商談会の開催を案内するためのチラシを作成し、高知銀行の高知県内店舗に配布して周知を図った。

商談会は平成30年6月20日（水）にTRC 東京流通センター（東京都大田区）で開催され、応募のあった下記企業18社が参加した。平成30年9月21日に参加企業各社に対し1社あたり15万円、総額270万円の助成金を贈呈した。

助成企業	住 所
だるま味噌株式会社	高知県高知市大津乙 1910-11
株式会社四国健商	高知県高知市桜井町1丁目 1-17
高知県特産品販売株式会社	高知県高知市新田町 14-14
有限会社ニシモト	高知県高知市西秦泉寺 362
株式会社スイーツ	高知県南国市物部 272 番地 1
株式会社掘 おかざき農園	高知県高知市春野町東諸木 1445
株式会社末広	高知県土佐郡土佐町田井 1353-2
有限会社さめうらフーズ	高知県長岡郡本山町本山 476
株式会社満天の星	高知県高岡郡津野町船戸 4939 番地
株式会社ぶらうん	高知県高岡郡四万十町土居 74
有限会社土佐佐賀産直出荷組合	高知県幡多郡黒潮町佐賀 80
しまんと百笑かんぱに株式会社	高知県四万十市具同 5975-1
土佐食株式会社	高知県土佐清水市三崎 543
株式会社土佐清水元気プロジェクト	高知県土佐清水市大岐 3182-150
たけまさ商店 代表 武政 嘉八	高知県土佐清水市中浜 236

横田きのこ有限公司	高知県高知市介良丙 747
株式会社タナカシヨク	高知県高知市布師田 1761
株式会社沖の島水産	高知県宿毛市片島 9-15

※ 参加企業からいただいた主な感想等は以下のとおり

- ・バイヤーが希望する食材や納入方法に理解を深めることが出来た。金融機関が出展支援していることから、「冷やかし」のバイヤーは皆無だった。
- ・成約見込み度の高いバイヤーに会うことができた。出展ブースが盛況で対応が十分でない場面もあったが、誠意を持ってフォローしていく。
- ・商品のコンセプトや付加価値を高めることに重点を置いて取組み、高知銀行担当者の熱心な支援も得て、想定以上の商談を行うことが出来た。
- ・展示品の試食を通じたアピールに注力した。今後に期待する。
- ・食材の特徴と用途の拡大に向けたアピールを行い、引き合いは確実に増えてきているが、更なる努力が必要。
- ・既存先との深耕・情報交換が出来た。商談につながる可能性のある新規バイヤーにも会うことが出来ており、フォローに向けた営業を展開していく。
- ・原料の確保に苦慮しているが、付加価値のあるこだわりの商品を展開しており、バイヤーの反応も良かったことから、今後の取引開拓が見込める。
- ・金融機関が出展支援する商談会は、他の商談会と比べて問合せや引き合いの確率が高く、今後も参加したい。
- ・既存取引先との深耕や新規取引に向けた機会を得ることが出来た。一部食材の調達の水場により変動する点が、バイヤーとの商談でネックとなっている。
- ・適度なロットの商談が多く、バイヤーの視点も参考になった。商談会は時間的効率も良くコストパフォーマンスが高いと感じた。今後も商談後のフォロー活動を展開し成果につなげたい。
- ・新規取引先の拡大と既存取引先への情報提供に注力しており、今後に期待する。
- ・季節的要因により、主力の自社商品が出展出来なかったことが残念である。
- ・新規取引につながる可能性のあるバイヤーに会うことが出来、今後に期待する。
- ・多数のバイヤーに会うことが出来、見積りの依頼も数件受けたほか、海外への出荷依頼もあった。高知銀行担当者のサポートもあり感謝している。
- ・見積り、商品仕様書の依頼を数件受けた。商談継続中のバイヤーも数社あり、内容の濃い商談会であった。商品の生産量が少なく供給量不足を感じた。
- ・新規先・既存先との商談が出来たが、より多くの新規先獲得が課題である。
- ・バイヤーの数や質が前年より良く、満足のいく商談が出来た。今後継続してフォロー活動を行う。
- ・商談会終了後1社と取引が成約したほか、数社と交渉中。ギフト系の商材を探しているバイヤーが多数いたことから、展示内容を工夫する必要がある。

- ⑥ 高知県内企業のニーズと、高知工業高等専門学校が保有している研究技術との連携を図ることで、地域の発展と産業の振興に寄与することを目的とした「シーズ発表会」を、平成30年12月3日（月）に高知銀行・高知工業高等専門学校と共同で開催し、高知県内の企業など26社から33名にご参加いただいた。

発表会では「食品・防災関連分野」をテーマに、下記の研究技術について説明と質疑応答が行われた。

文旦や柚子などの柑橘系外皮に着目した未利用資源の活用法開発
魚類ストレス状態の可視化に関する研究
目で見えるコンクリート構造物の健康診断法（健全度評価法）の検討・開発

また、高知高専教員による個別技術相談が行われたほか、一般社団法人高知県發明協会によるINPIT高知県知財総合支援窓口も併設した。

- ⑦ 学術および科学技術の振興に取り組む方を対象に、地域経済の振興と地域社会の発展につながるような研究課題等を公募した。応募いただいた22名の方の研究概要について選考を行い、下記4名の方に一人あたり各20万円宛、合計80万円の助成金を贈呈した（平成31年3月26日）。

助成対象者	研究内容
高知大学 講師 坂本 淳 様	大規模災害に備えた道路啓開支援システムの開発
高知大学 講師 小崎 大輔 様	イオン排除/陽イオン交換型イオンクロマトグラフィーを用いた効率的な日本酒の醸造工程管理法と新規な日本酒の設計法の開発
高知工業高等専門学校 准教授 多田 佳織 様	ファインバブル水を用いた乳化剤フリーエマルジョン技術の検討
高知工業高等専門学校 助教 大角 理人 様	溶剤循環法による高知県産柑橘類外皮からの精油の抽出法の確立

- ⑧ 高知県内事業者の、各種商談会への出展支援を行うことを目的に、高知県産業振興計画に掲げる地産外商戦略の一環として同商談会への出展支援を主導している一般財団法人高知県地産外商公社に対し、支援資金100万円を贈呈した（平成31年3月22日）。

平成30年度に高知県地産外商公社が取り組んだ主な商談会は下記のとおり

- ・ 関西居酒屋産業展（平成30年5月15日～17日）

- ・高知県産品商談会（平成30年5月29日、11月27日）
- ・居酒屋産業展（平成30年8月28日～30日）
- ・フードストアソリューションズフェア2018（平成30年9月20日～21日）
- ・土佐の宴（大阪：平成30年10月19日、名古屋：平成30年10月31日）
- ・FOODSTYLE2018 in FUKUOKA（平成30年11月7日～8日）
- ・スーパーマーケットトレードショー（平成31年2月13日～15日）
- ・FOODEX JAPAN 2018（平成31年3月5日～8日）

- ⑨ 地域事業者の商談会への出展支援を行うことで地域経済の活性化に貢献するため、平成31年1月24日に東京都千代田区の大和証券本社内ホールで開催した「首都圏バイヤー商談会2019」の商談会場設営費用50万円を支援した。同商談会には地域企業29社が出展し、バイヤー企業70社との商談が行われた。

## (2) 経済・産業動向や地域市場の調査及びその情報の提供

高知県内各地の経済産業動向等を取りまとめた「こうぎん景況報告」を、3カ月毎に発行した。

- ・平成30年5月発行　～　No. 592春号
- ・平成30年8月発行　～　No. 593夏号
- ・平成30年11月発行　～　No. 594秋号
- ・平成31年3月発行　～　No. 595冬号

## (3) 中小企業の経営改善に資する指導、教育、情報の提供、並びに企業診断

- ① 「会社の未来を考える」をテーマとした中小企業事業者向けセミナーを、一般社団法人ビジネスサポートこうち・高知銀行と共同で、平成30年7月6日に高知銀行本店で開催し、67名の方にご参加いただいた。  
内容：相続・遺言分野における民法改正および改正事業承継税制。
- ② 東南アジア進出セミナーを、GCA株式会社および高知銀行と共同で、平成30年9月18日に高知銀行本店で開催し、36名の方にご参加いただいた。  
内容：東南アジアの進出検討における留意点およびM&A動向。
- ③ 「一歩ずつ、会社の未来を考える」をテーマとした中小企業事業者向けセミナーを、

一般社団法人ビジネスサポートこうち・高知銀行と共同で、平成30年9月21日に高知銀行本店で開催し、51名の方にご参加いただきました。

内容：事業承継のための遺留分に関する民法特例、事業承継を円滑に行うための金融支援の活用、改正事業承継税制と事業承継計画作成のポイント。

- ④ 県内中小企業の雇用の安定や職場環境の改善をはじめとした、各種支援制度を紹介する「労働関係助成セミナー」を、高知労働局と共同で平成30年10月11日(木)に高知銀行本店で開催し、48名の方にご参加いただきました。

内容：高知労働局の支援制度、およびポリテクセンター高知の活動について。

#### (4) 公益的な団体等（地方自治体ならびに大学法人等）への寄付

高知県の食品産業の中核を担う専門人材及び高知県の食料産業の拡充に資する基礎人材を育成することを目的として、高知大学が運営している「土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業」を支援するため、平成30年5月23日に高知大学に対し寄付金250万円を贈呈した。

## 2. 役員に関する事項

理事	森下	勝彦（理事長）
	和田	廣男
	海治	勝彦
	三宮	昌子
監事	川崎	真二
評議員	森下	洋司
	磯部	幸弘
	藤原	建次

（平成31年3月31日現在、理事4名 監事1名 評議員3名）

# 貸借対照表

平成31年3月31日現在

科 目	平成30年度末	平成29年度末	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
(普通預金)	3,867,000	3,494,738	372,262
流動資産合計	3,867,000	3,494,738	372,262
2. 固定資産			
(1)基本財産			
(定期預金)	273,000,000	285,000,000	△ 12,000,000
(その他)	0	0	0
基本財産合計	273,000,000	285,000,000	△ 12,000,000
(2)特定資産	0	0	0
(3)その他固定資産	0	0	0
固定資産合計	273,000,000	285,000,000	△ 12,000,000
資産合計	276,867,000	288,494,738	△ 11,627,738
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債	0	0	0
2. 固定負債	0	0	0
負債合計	0	0	0
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	276,867,000	288,494,738	△ 11,627,738
(うち基本財産への充当額)	273,000,000	285,000,000	△ 12,000,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	276,867,000	288,494,738	△ 11,627,738
負債および正味財産合計	276,867,000	288,494,738	△ 11,627,738

# 正味財産増減計算書

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	24,136	49,118	△ 24,982
定期預金利息	24,136	49,118	△ 24,982
その他	0	0	0
② 雑収入	67	92	△ 25
普通預金利息	67	92	△ 25
その他	0	0	0
③ 受取補助金等	0	0	0
④ その他(受取寄付金)	0	0	0
経常収益計	24,203	49,210	△ 25,007
(2) 経常費用			
① 事業費	11,490,123	10,912,332	577,791
支払助成金	3,500,000	5,300,000	△ 1,800,000
支払寄付金	2,500,000	0	2,500,000
印刷製本費	395,220	394,448	772
支払手数料	14,040	15,444	△ 1,404
その他	5,080,863	5,202,440	△ 121,577
② 管理費	101,818	103,006	△ 1,188
会議費	0	0	0
消耗品費	0	0	0
図書新聞費			0
雑費	101,062	101,062	0
支払手数料	756	1,944	△ 1,188
経常費用計	11,591,941	11,015,338	576,603
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 11,567,738	△ 10,966,128	△ 601,610
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	0	0	0
② 固定資産受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損	0	0	0
② 固定資産減損損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 11,567,738	△ 10,966,128	△ 601,610
法人税、住民税及び事業税	60,000	60,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,627,738	△ 11,026,128	△ 601,610
一般正味財産期首残高	288,494,738	299,520,866	△ 11,026,128
一般正味財産期末残高	276,867,000	288,494,738	△ 11,627,738
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	276,867,000	288,494,738	△ 11,627,738

# 正味財産増減計算書内訳表

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 円）

科 目	実施事業等会計						その他会計	法人会計	合計
	継1	継2	継3	寄1	共通	小計			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>									
1 経常増減の部									
(1)経常収益									
①基本財産運用益	0	0	0	0	0	0		24,136	24,136
定期預金利息								24,136	24,136
その他									0
②雑収入	0	0	0	0	0	0		67	67
普通預金利息								67	67
その他									0
③受取補助金等	0	0	0	0	0	0			0
④その他(受取寄付金)	0	0	0	0	0	0			0
経常収益計	0	0	0	0	0	0	0	24,203	24,203
(2)経常費用									0
①事業費	8,147,503	395,220	433,360	2,500,000	14,040	11,490,123	0	0	11,490,123
支払助成金	3,500,000					3,500,000		0	3,500,000
支払寄付金				2,500,000		2,500,000		0	2,500,000
印刷製本費		395,220				395,220		0	395,220
支払手数料					14,040	14,040		0	14,040
会議費他	4,647,503		433,360			5,080,863		0	5,080,863
②管理費	0	0	0	0	0	0	0	101,818	101,818
会議費								0	0
消耗品費								0	0
租税公課								0	0
図書新聞費								0	0
雑費								0	0
支払手数料								756	756
経常費用計	8,147,503	395,220	433,360	2,500,000	14,040	11,490,123	0	101,818	11,591,941
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,147,503	△ 395,220	△ 433,360	△ 2,500,000	△ 14,040	△ 11,490,123	0	△ 77,615	△ 11,567,738
2 経常外増減の部									
(1)経常外収益									
①固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②固定資産受贈益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用									
①固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②固定資産減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	12	0	0	12	0	0	12
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額								△ 77,615	△ 11,567,738
法人税、住民税及び事業税								60,000	60,000
当期一般正味財産増減額	△ 8,147,503	△ 395,220	△ 433,360	△ 2,500,000	△ 14,040	△ 11,490,123	0	△ 137,615	△ 11,627,738
一般正味財産期首残高								288,494,738	288,494,738
一般正味財産期末残高									276,867,000
<b>II 指定正味財産増減の部</b>									
当期指定正味財産増減額									
指定正味財産期首残高									
指定正味財産期末残高							0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>									276,867,000

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当事項はありません。
3. 会計方針の変更  
該当事項はありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高  
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当事業年度末残高
基本財産				
定期預金	285,000,000	0	12,000,000	273,000,000
その他	0	0	0	0
小 計	285,000,000	0	12,000,000	273,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	285,000,000	0	12,000,000	273,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。 (単位:円)

科 目	当事業年度末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
定期預金	273,000,000	-	-	-
国 債	-	-	-	-
小 計	273,000,000	-	-	-
特定資産				
退職給付資産	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	273,000,000	-	-	-

6. 担保に供している資産  
担保に供している資産はありません。
7. 保証債務等の偶発債務  
該当事項はありません。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当事項はありません。
  9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
該当事項はありません。
  10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当事項はありません。
  11. 関連当事者との取引の内容  
該当事項はありません。
  12. 重要な後発事象  
該当事項はありません。
  13. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項  
該当事項はありません。
- 

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表に対する注記に記載しております。
2. 引当金の明細  
該当事項はありません。

# 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	当事業年度末残高	使用目的等
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
(普通預金)	高知銀行 本店営業部	3,867,000	事業費および管理費に使用
流動資産合計		3,867,000	
2. 固定資産			
(1)基本財産			
(定期預金)	高知銀行 本店営業部	273,000,000	事業費および管理費に使用 (余剰資金の運用)
基本財産合計		273,000,000	
(2)特定資産		0	
(3)その他固定資産		0	
固定資産合計		273,000,000	
資産合計		276,867,000	
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債		0	
2. 固定負債		0	
負債合計		0	
正味財産		276,867,000	

# 収支計算書

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	24,100	24,136	36	
定期預金利息	24,100	24,136	36	
②雑収入	50	67	17	
普通預金利息	50	67	17	
③補助金等収入	0	0	0	
④その他	0	0	0	
事業活動収入計	24,150	24,203	53	
2. 事業活動支出			0	
①事業費支出	11,310,000	11,490,123	180,123	
支払助成金	4,400,000	3,500,000	△ 900,000	
支払寄付金	2,500,000	2,500,000	0	
印刷製本費	400,000	395,220	△ 4,780	
支払手数料	10,000	14,040	4,040	
会議費	4,000,000	5,080,863	1,080,863	
その他	0	0	0	
②管理費支出	120,000	101,818	△ 18,182	
会議費	0	0	0	
雑費	100,000	101,062	1,062	
図書新聞費	0	0	0	
支払手数料	20,000	756	△ 19,244	
消耗品費	0	0	0	
事業活動支出計	11,430,000	11,591,941	161,941	
法人税、住民税及び事業税	60,000	60,000	0	
事業活動収支差額	△ 11,465,850	△ 11,627,738	△ 161,888	
<b>II 投資活動収支の部</b>			0	
1. 投資活動収入			0	
①投資有価証券売却収入	0	0	0	
②基本財産取崩収入	12,000,000	12,000,000	0	
投資活動収入計	12,000,000	12,000,000	0	
2. 投資活動支出			0	
①投資有価証券取得支出	0	0	0	
②その他	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	12,000,000	12,000,000	0	
<b>III 財務活動収支の部</b>			0	
1. 財務活動収入			0	
①借入金収入	0	0	0	
2. 財務活動支出			0	
①借入金返済支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
<b>IV 予備費支出</b>				
当期収支差額	534,150	372,262	△ 161,888	
前期繰越収支差額	3,494,738	3,494,738	0	
次期繰越収支差額	4,028,888	3,867,000	△ 161,888	

## 注記事項

- 1 借入金限度額 0円
- 2 債務負担額 0円

## 監 査 報 告 書

平成31年 4月16日

一般財団法人 高銀地域経済振興財団  
理事長 森下 勝彦 殿

一般財団法人 高銀地域経済振興財団

監事 川崎 真二

私は、一般財団法人高銀地域経済振興財団の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの財務諸表、すなわち、平成30年度の貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録、並びに収支計算書（以下、「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、私の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、一般財団法人高銀地域経済振興財団の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、一般財団法人高銀地域経済振興財団の平成30年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

一般財団法人高銀地域経済振興財団と私との間には、特段の利害関係はない。

以 上